

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32632

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20056

研究課題名（和文）ラジオに聞く日米貫戦史 - 「マイクの開放」の連続から戦後日本の親米民主化を問う

研究課題名（英文）A Japan-US Transwar History of Radio Broadcasting: The Continuation of "Opening of the Microphone" and Its Impact on Japan's Pro-US Democratization

研究代表者

太田 奈名子 (OTA, Nanako)

清泉女子大学・文学部英語英文学科・専任講師

研究者番号：30965025

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日米各々のラジオ放送になぜ民衆の声が取り込まれたのか、そして、そうした声はいったい何を訴えていたのかを、日米双方におけるアーカイブでの資料（放送録音や台本）調査から明らかにするものである。日本の放送は、戦中の大本営発表とは相対し、占領期に入るとアメリカの放送に倣って「マイクの開放」を謳い、巷の声を積極的に流しはじめた。本研究により、この民主化改革は、今日の日本の放送、さらには戦後日本の親米民主化にも、その影響を与え続けている可能性があることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題により、私たちが今日触れる現代メディアも取り上げている街の声が、アメリカでは第二次世界大戦前からラジオで放送されていたこと、そして、その番組制作のあり方が終戦後占領軍により持ち込まれ、日本を民主的かつ親米にする一助を担っていたことを明らかにした。日米における「マイクの開放」の連続に注目し、大戦前後の期間を長く捉える「日米放送貫戦史」という観点にもとづき、いかなる人々の声が放送から排除され、あるいは取り入れられたのか、過去の実態を把握することで、メディアで取捨選択された声私たちの意識にいかに関与を及ぼしてきているか、今日の問題を歴史的に、より深く考察できるという意義が認められる。

研究成果の概要（英文）：This research examines archival materials (broadcast recordings and scripts) in both Japan and the United States to find out why the voices of the public were recorded and broadcast on the radio in the two countries, and what exactly those voices were talking about. In contrast to the announcements made by the Imperial Headquarters during the World War II, the Japanese radio began actively broadcasting the voices of the public during the occupation period, while imitating the American radio and claiming the importance of "opening the microphone." This research has revealed that this democratization reform called "maiku no kaiho" may continue to have an impact on today's Japanese broadcasting and even on postwar Japan's pro-American democratization.

研究分野：メディア史

キーワード：ラジオ放送 占領期 メディア史 アーカイブ 貫戦史 GHQ メディア・リテラシー教育 ラジオと文学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本放送史研究の代表的な概論書[1]のなかで、GHQによる放送改革は、上意下達の効率的手段として機能した戦中の放送を改め、民主的な放送を始動させたと記述されている。投書やインタビューで一般の人々の声を紹介する、今日では当たり前となった聴取者参加番組を次々に生み出した戦後放送改革を、[1]は「マイクの開放」という言葉で表した。この表現は、先行研究で度々引用され、「ラジオで民衆の声が流れる = 日本の放送民主化達成」という暗黙の前提を成立させている。

民衆参加型の放送が「言論の自由」を体現したとの評価がある一方、放送管理を担当したGHQ部局の民間情報教育局(以下CIE)が、台本検閲に限らず、指導と助言によってNHKの番組制作に直接的に介入していた事実は、比較的看過されている。さらに、CIEは「情報番組」の企画も独自に行っていた。CIEの言う「情報」とは、「親米民主主義国の国民としての思考・行動様式」を日本人に教育するために必須の「情報」を指した。「情報番組」の多くは、本国アメリカで人気を誇る、民衆の声を取り込む番組を手本に制作された。「情報番組」を通じた啓蒙は、戦後日本における対米意識を大きく変化させたと指摘されている[2]。

このように、占領期日本のラジオ放送には「言論の自由」を建前に、民衆の声を利用した「情報」発信によって社会管理を行う本音があった。この自由と統制のねじれは、今日まで続く戦後日米関係の礎の形成に、決定的な影響を与えた可能性が高い。にもかかわらず、「情報番組」の制作背景と放送内容、および「マイクの開放」の実態は不明のままである。

CIEはなぜ「情報番組」の制作にあたって民衆の声の取り込みを重視し、アメリカの放送の何を戦後間もない日本の放送に導入しようと試みたのだろうか。そして、NHKが実際に行った「マイクの開放」によって、民衆のなかの誰が、何を語りはじめたのだろうか。

このような問題意識を持つ本研究課題「ラジオに聞く日米貫戦史 - 「マイクの開放」の連続から戦後日本の親米民主化を問う」の着想は、占領期のみを対象とせず、1930年代から1950年代を貫く歴史を描く「貫戦史(transwar history)」の観点をういた代表的研究[3]から得た。日本近現代史研究の一潮流を作った貫戦史研究は、戦後秩序を形成した要素をアジア・太平洋戦争以前にまで遡って問うことで、占領改革の再考に寄与している。

戦前の内務省から戦後のGHQへという検閲の連続性に着目して日本の貫戦史を描く[4]や、帝国日本が影響を与えた台湾・韓国の文学・映画から東アジアの貫戦史を描く[5]など、現在貫戦史研究は盛んに行われている。この国際的動向を踏まえ、貫戦史の枠組みのなかで考察がされたことのないラジオに光を当て、日本の放送貫戦史を描こうと考えるに至った。「日米放送貫戦史」という仮説的枠組みを設定すれば、戦前アメリカで行われていた「マイクの開放」と、戦後日本で行われた「マイクの開放」の連続から、戦後日本の親米民主化を捉え直すことができる。

参考文献

- [1] 日本放送協会編(2001)『20世紀放送史 上』日本放送出版協会
- [2] 土屋由香(2009)『親米日本の構築 アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店
- [3] ゴードン、アンドルー(2006)『消費、生活、娯楽の『貫戦史』』倉沢愛子編『日常生活の中の総力戦』岩波書店
- [4] Abel, J. (2012). *Redacted: The Archives of Censorship in Transwar Japan*. Berkeley, L.A.: University of California Press.
- [5] Lin, P. and Kim, S. (eds.). (2019). *East Asian Transwar Popular Culture: Literature and Film from Taiwan and Korea*. Singapore: Palgrave Macmillan.

2. 研究の目的

本研究課題の目的は二つある。

(1) 一つ目の目的は、これまで批判的考察対象として取り上げられてこなかった「マイクの開放」の内実を実証的に究明し、GHQ・CIEによるラジオ放送、とくに「情報番組」を介した戦後日本の親米民主化の様相を明らかにすることである。

先行研究が「マイクの開放」を肯定的に評価してきた背景には、音声メディアの資料収集が困難であったという問題がある。そこで、NHK放送博物館に所蔵される台本や原稿を調査したり、NHKアーカイブスで公開されている番組音源を実際に聴取したりして「情報番組」の書き起こしを行う。未公刊の放送資料を新たに発掘し、日本近現代史研究の発展に寄与する重要な歴史的二次資料としてその意義を問いただす本研究には、学術的独自性が認められる。

さらに、こういった放送内容を示すテキストを、占領期という歴史的コンテクストに布置してより深く分析するために、CIE活動記録やNHK放送後記など制作側の資料、ならびに、文学作品や日記など民衆側の資料を網羅的に収集し、読解する。この研究方法により、放送の送り手・内容・受け手という三側面から「マイクの開放」を多角的に考察し、放送統制の実態と、占領下を生きる民衆の葛藤の双方を描き出すことが可能になる。本研究のアプローチは、国内外問わず、

既存の占領史研究にはみられない斬新なものである。

(2) 二つ目の目的は、日本で実施された「マイクの開放」のみならず、それ以前からアメリカで行われていた「マイクの開放」についても実際に渡米して調査し、マルチ・アーカイヴァルな分析を通じて日米の放送史の融合を試み、戦後日本の親米民主化に対する新たな理解の地平を開くことである。

先行研究は「マイクの開放」を、日本国内の出来事として限定的に捉えてきた。しかし、アメリカの放送の状況把握抜きに、占領期日本の放送は十分考察できない。この問題点を解決するため、資料収集先をアメリカにまで広げ、後に「情報番組」の手本になる番組で流れたアメリカ市民の声の書き起こしも行う。日米双方における「マイクの開放」の実態解明によって、ハードパワー（政治・経済・軍事）とソフトパワー（思想・文化戦略・心理作戦）の混合として発展を遂げたラジオというメディアの歴史的展開から、日米関係の理解を深めることが可能になる。本研究は日米の外交史・放送史・民衆史の関心を統合する視点から占領史を浮かび上がらせるという、国際的な学術的創造性を有している。

3. 研究の方法

(1)採用一年目（2022年度下半期）は、上記2.(1)の研究目的を達成する。

NHK 放送博物館で、聴取者からの戦争の質問に答えるという趣旨で開始された「情報番組」である投書番組『真相箱』の台本・音源を書き起こす。特に、拙著『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」 支配を生む声、人間を生む肉声』慶應義塾大学出版会、2022年で考察できなかった、『真相箱』後半の研究を重点的に行う。具体的には、天皇制をめぐるアメリカ世論や、天皇がアメリカを好む様子など、聴取者を親米民主的になるような誘導がみられる投書回答を考察する。具体的手法としては、批判的談話研究(Critical Discourse Studies)という、歴史的な文脈に十分配慮して放送資料をことばから分析・考察する言語学的研究アプローチに依拠する。

こうして、CIEが数ある「情報番組」のなかでも最重要視した『真相箱』を分析し、東京裁判での天皇免責と日本親米化の「情報」発信に、投書募集の番組形式がどのように活かされ、民衆の声がいかにかに利用されていたのかを明らかにする。

(2)採用二年目（2023年度）は、上記2.(2)の研究目的を達成する。

アメリカ初の街頭インタビュー番組 *Vox Pop* (テキサス州ヒューストンのラジオ局 KTRH で1932年から1948年まで放送)を、日本における「マイクの開放」の先駆けとして位置付け、その文献を国内で読み込む。その後渡米し、アメリカ放送図書館等のアーカイブを訪問して、*Vox Pop*の音源を調査し、写真など関連資料を収集・読解する。

こうして、CIEが「情報番組」の手本にした *Vox Pop*に誰が登場し、いかなる質問に対し、どのような声を上げていたのかを把握して、アメリカでの「マイクの開放」の実態を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 2022年度

新型コロナウイルス感染拡大の収まりを期待できる2023年度に、渡米調査を行うこととし、発表活動と国内調査に注力した。

翰林大学校日本学研究所2022年国際シンポジウムや、メディア学会2022年秋季大会において、占領期にラジオ放送された投書番組『真相箱』の書き起こし(東京・愛宕山のNHK放送博物館内「図書・史料ライブラリー」所蔵)を分析対象とした口頭発表を行った。これまで未解明・未公開であった昭和天皇の生活をめぐる質問回答を特に分析し、アメリカの世論や文化の紹介とともに天皇報道が行われていた点を明らかにした。前者の国際シンポでは、ポスト帝国の建設・維持装置として占領期ラジオ放送を見つめるという新たな試みを行い、日本ではなく、東アジアという国際的枠組みのなかで本研究課題の意義を改めて問うことができた。

特に研究の進展において有益であったのは、メディア史研究会での口頭発表「占領期メディアが生み育んだ《人間》天皇 メディアミックスと日英語比較の観点からラジオ番組『真相箱』を紐解く」であった。メディア論・歴史学・言語学・文学・政治学をはじめとする、横断領域的研究実現の困難さを痛感した。と同時に、「人間宣言」を中心とした象徴天皇をめぐる報道が行われた『真相箱』が、日米放送史の融合の結果生まれた「国際的投書番組」であったことを改めて確認できた。同番組が「日米放送貫戦史」、およびこれまで明らかにされてこなかった戦後日本親米化に光を当てる鍵となることを再確認できた。

放送の送り手のみならず、放送の受け手、つまり占領期ラジオ放送をいかに日本の聴取者が聴き、そして反応したかについても考察を深めるため、秋には宮城・仙台文学館を訪問し、作家・井上ひさしが占領期の仙台を描いた『青葉繁れる』の直筆原稿を閲覧した。調査内容は、メディア史研究における文学の資料的価値を模索する論考として、『社会文学』で発表した。

また、占領下で本土とは異なるラジオ放送政策が実施されていた沖縄について調査するため、冬には沖縄・那覇市歴史博物館を訪問した。親米をめぐる「情報」がいかにラジオから流れていたか、いかに本土のそれと異なっていたかを分析するため、琉球放送局長を務めた川平朝申資料などを閲覧した。結果、本土と異なる親米の語りが見られる、沖縄独自の放送内容を突き止める機会を得られた。このように、海外出張ができなかったことを逆手に取り、国内において、放送

の送り手のみならず、受け手、そして放送内容の資料調査を充実させ、占領期日本の放送史の多角的解明に近づくことができた。

なお、のほか、占領期放送史の知見を、大学における英語教育およびメディア・リテラシー教育に活かすための口頭・論文発表も、精力的に行った。2022年度に公開となった、前述の拙著に対する複数の書評も大いに参考にしながら、研究成果の実社会への還元にも注力した。

(2) 2023年度

国内調査しか行えなかった2022年度と異なり、2023年度は国外調査によって、国際的な発表とネットワーキングを達成できた。加えて、韓国語と日本語での論文発表も行えた。

6月にはカナダ・モントリオールで開かれたIAMHIST (International Association for Media and History) Conference 2023 “FUTURE [of] ARCHIVES” という国際メディア史学会にて、NHKアーカイブスの所蔵する歴史的放送資料の活用方法、とりわけ現代への示唆的研究を行う方法について口頭発表を行った。同学会では、ラジオ・アーカイブについて、5カ国から集まった海外研究者たちとセッションを組み、活発な議論を行うことができた。同学会には欧州からの参加者が多く、さまざまな顔合わせ・打ち合わせを経て、1週間弱の間に、予期していなかったスピードで国際的研究ネットワークを構築できた。日本の本放送開始100周年を迎える、2025年の国際学会企画・運営実現に向け、大きな一歩を踏み出すことができた。

9月には、2週間弱の在米調査を行い、アメリカにおける「マイクの開放」の解明に着手した。まず、アメリカ国立公文書記録管理局 (The National Archives and Records Administration, the Moving Image & Sound division) にて、日本民衆の声を捉えた音源を発見できた。書き起こしを網羅的に行う時間はなかったが、NHK・GHQ以外にも、戦略爆撃調査団 (United States Strategic Bombing Survey) が民衆に対してインタビューをし、録音調査を行っていたこと、そして、その未公開音源が多数現存することを知った。次に、メリーランド大学図書館内コレクションおよびブランゲ文庫 (the Mass Media & Culture Collections / The Gordon W. Prange Collection) にて、1932~1948年放送のVox Pop全放送回の音源がオンラインで聴取可能であること、そのうち全放送回ではないが、書き起こしや収録メモ、および番組録音風景の写真が現存することも確認できた。滞在時間に制限があったため、パールハーバーに対する米兵の反応を放送した回のみ、サンプルとして細かい調査を行った。このように、次年度以降の研究展開を下支えできる資料体を見つけれられたことは、大きな収穫であった。国外調査の調査結果の論文文化は、2023年度内には間に合わなかったが、日米各々における「マイクの開放」の実態と、それらの接続を考える論文刊行を可及的速やかに、英語で行いたい。

注記せねばならないのは、国外調査の調査費用が想定より多くかかってしまったため、予定していた『真相箱』台本のデジタルアーカイブ化を達成することができなかったことである。この点については、今後新たな競争的研究費を獲得し、解決策を見出したい。

なお、のほか、韓国語での研究成果として、10月には「日米放送貫戦史」描出の足掛かりとなる論考を、2022年に開催された韓国・翰林大学日本学研究所主催国際学会叢書の一章として発表できた。同年沖縄資料調査の成果も取り入れた同論考刊行により、「日米放送貫戦史」という視座は、戦後ポスト帝国日本の創出・維持を考えるにあたっても重要であることを論じることができた。これまでの研究の知見を日米の枠に留めてしまわず、東アジアの枠組みへと開けたことは、本研究課題にとって大きな転換点となった。

加えて、メディア研究と文学研究を横断する試みとして、「聴視覚メディアとしての文学 太宰治「家庭の幸福」に聴く占領期ラジオ放送」を『昭和文学研究』で発表した。「日米放送貫戦史」をラジオ放送から聴き当てた作家として太宰治を取り上げるのみならず、放送改革に実際に携わった宮本百合子にも光を当て、日本近現代史の新側面を明らかにできるメディア史文献として、過去の文学作品を読み込んだり、作家の活動を再考したりする重要性を指摘した。さらに、8月には作家・柳美里主催の「常磐線舞台芸術祭」に参加し、「ラジオと文学」、さらには「ラジオと演劇」をめぐる研究の可能性と、その社会的訴求力を考える貴重な機会を得た。アーカイブ調査のみならず、ラジオに関連する文化・芸術の調査にも尽力することで、今後も学際的研究として「貫戦史」研究を深化し、継続していく礎を構築できた。

最後に、社会貢献活動として、2023年8月には、戦争特集を組んだNHKラジオ番組2本にゲスト出演することができた。学術関係者とは限らないリスナーに、ラジオを通じて、ラジオを歴史的に研究する意味を訴えられたことは、大変貴重な機会であった。日本メディア学会2023年秋季大会で達成できたように、報道関係者とも連携して研究成果発表を積み重ねてゆき、社会と学術界を架橋できるよう、今後も尽力していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 太田奈名子	4. 巻 15
2. 論文標題 コロナ禍ならではの英語教育を考える－英語学基礎演習「音楽で時事問題を読む／語る」の事例から－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 清泉女子大学言語教育研究	6. 最初と最後の頁 131-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nanako OTA	4. 巻 70
2. 論文標題 An Application of Multimodal Critical Discourse Studies to English Education: Why and How Naomi Watanabe Controls and Empowers Students at Women's Universities in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 清泉女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 太田奈名子	4. 巻 57
2. 論文標題 井上ひさし『青葉繁れる』論 ×× に表札を掛け直す、それとも	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会文学	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田奈名子	4. 巻 88
2. 論文標題 聴視覚メディアとしての文学 太宰治「家庭の幸福」に聴く占領期ラジオ放送	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 昭和文学研究	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 占領期ラジオ放送と「マイクの開放」－清泉女子大学にて女性の声を聴くために－
3. 学会等名 2022年度清泉女子大学人文科学研究所研究懇話会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 ラジオ放送が生む声なき声と、声なき人々 占領期日本における「マイクの開放」を批判的談話研究する
3. 学会等名 翰林大学校日本学研究所2022年国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 占領期日本のメディアは宗教の問題をいかに報じたか ラジオ番組『真相箱』『質問箱』における投書回答に着目して
3. 学会等名 メディア学会2022年秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 占領期メディアが生み育んだ《人間》天皇 メディアミックスと日英語比較の観点からラジオ番組『真相箱』を紐解く
3. 学会等名 メディア史研究会第329回月例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 東京大学の英語教育－その現在と展望－
3. 学会等名 コロナ禍で見えてきた、英語より大切なもの（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Nanako OTA
2. 発表標題 Examining Democracy Past and Present: A Case Study of Japanese Radio History Research Utilizing NHK Archives
3. 学会等名 IAMHIST (International Association for Media and History)Conference 2023: FUTURE [of] ARCHIVES (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 太田奈名子
2. 発表標題 コロナ禍ならではの英語教育を考える - 2022年度後期英語学基礎演習3b「音楽で時事問題を読む / 語る」の事例から -
3. 学会等名 清泉女子大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金平茂紀・太田奈名子・大森淳郎・秋山浩之
2. 発表標題 ラジオと戦争 放送人たちの「報国」をめぐる - 放送の戦争責任 -
3. 学会等名 日本メディア学会2023年秋季大会（オンライン開催）（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 翰林大学日本学研究所編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ソミヨンチュルバン Somyung Books	5. 総ページ数 430
3. 書名 『ポスト帝国の心象空間と文学 翰林日本学研究所叢書7』 「ラジオ放送が拓いた 帝国 占領期改革「マイクの開放」から脱 帝国 を展望する 」(韓国語、分担pp.21-83)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>〔報道〕</p> <p>2022年8月 秋山惣一郎氏による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』取材記事『日刊スポーツ』</p> <p>2022年8月 佐藤卓己氏(京都大学大学院教育学研究科教授)による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』書評掲載『公明新聞』</p> <p>2022年9月 放送作家・三原治氏による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』書評掲載 放送批評懇談会『GALAC』2022年10月号</p> <p>2022年11月 広瀬正浩氏(椋山女学園大学国際コミュニケーション学部教授)による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』書評掲載『日本近代文学』第107集 pp.145-148</p> <p>2023年3月 井上寿一氏(学習院大学法学部教授)による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』書評掲載『週刊エコノミスト』2023年3月28日号 「歴史書の棚」p.58</p> <p>2023年3月 賀茂道子氏(名古屋大学大学院環境学研究科特任准教授)による『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』書評掲載『メディア史研究』第53号 pp.210-223</p> <p>〔エッセイ〕</p> <p>2023年3月 「私と声と女性と(私の研究、私の論文)」『清泉文苑』(40) pp.90-94</p> <p>〔受賞〕</p> <p>2023年6月 日本メディア学会 第9回内川芳美記念メディア学会賞(拙著『占領期ラジオ放送と「マイクの開放」』に対して)</p> <p>〔メディア出演・講演〕</p> <p>2022年9月 ゲストレクチャー「占領期ラジオ史と民主主義 the voiceful voicelessをめぐって」中央大学文学部・大川真先生「近現代史と民主主義」</p> <p>2023年1月 講師「中学生・高校生に対する進路企画 社会人の先輩の話を聞く」成蹊中学・高等学校</p> <p>2023年8月 NHKラジオ第1『マイあさ!』ゲスト出演「けさの聞きたい ラジオが伝えた戦争～今、ラジオと戦争を考える意味～」</p> <p>2023年8月 NHKラジオ第2『アナウンサー百年百話』ゲスト出演「8月ラジオと戦争特集 「マイクの開放とガード下の娘たち」」(2023年11月NHKラジオ第1で再放送)</p> <p>2023年10月 講師「戦後ラジオが伝えた「人間宣言」」品川区・清泉女子大学共催「土曜自由大学」清泉女子大学</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------